

ローカルアベノミクスの深化（中小企業・観光・スポーツ・文化等）
今後の検討の方向性（案）

2016年12月20日
未来投資会議 構造改革徹底推進会合
「ローカルアベノミクスの深化」会合会長
三村 明夫

1. 地域の雇用や経済を支える中小企業・サービス産業の付加価値を高め、生産性を向上することが、ローカルアベノミクスの鍵である。「生産性向上により賃金が上昇し、地域での消費が拡大し、地域経済が活性化する」という「好循環」を生み出す。活力ある地域産業や良質な雇用が、地域に前向きな投資や人材をさらに呼び込む「地域への未来投資」の拡大を目指す。
2. 中小企業・サービス産業は、地域に根差し、現場感覚に優れた経営者が、産業構造の変化など環境変化に迅速かつ柔軟に対応できるという特性を有している。一方で、生産性の伸び悩みや人手不足に直面している。人手不足など日本経済の抱える課題に先行して直面する中小企業の再生は、日本経済の再生の試金石である。
3. 成長戦略の主役であり、前向きな経営判断の主体は中小企業を含む民間であり、その原則は自助努力であるが、政府はこれをしっかり後押しし、「好循環」へ転換するため、以下の三つの施策が鍵と考えられる。
 - (1) 第一に、現場の付加価値生産性を抜本的に向上させるための投資やイノベーション、人材育成を促進することである。

中小企業の中には、積極的なIT投資や設備投資などにより生産性が大企業の水準を超えている事業者もある。実態を踏まえつつ、IT化・ロボット導入、データ利活用を通じた、付加価値・生産性向上を強力に進める。導入コストや人材・知識不足から二の足を踏む中小企業も多いことから、安価で使いやすいクラウドサービスをパッケージ化して導入するプラットフォームの普及など、多数の事業者の生産性を向上させる施策を進める。中小企業は、分かりやすく、低廉で、安心・

安全なサービスにニーズがある。ソフトウェア・クラウド事業者が、中小企業支援機関等と連携し、こうしたサービスを普及していく追加的な方策を検討する。

あわせて、中小企業等経営強化法による業種別アプローチの効果を最大限に引き出す。関係省庁が中小企業庁と連携し、業種毎の実効性を高めるため、業種の特性に応じて生産性向上に取り組む指針の策定や、業種毎に牽引する事業者団体との連携・推進体制づくりを計画的に行う。

(2) 第二に、金融機能の活用や一貫した支援体制の構築を通じて、生産性向上の取組や円滑な事業再生・事業承継、適切な新陳代謝を促進することである。

地域金融機関による事業性評価に基づく、担保・保証に必要以上に依存しない融資を促進し、成長資金の供給を加速する。生産性の向上に向けて、金融機関と事業者双方の取組を促すため、金融仲介機能のベンチマーク、ローカルベンチマーク、経営者保証ガイドラインの活用等を政府一体となって推進する。

経営者が交代した企業は、事業拡大意欲が高く、利益率も高い傾向にあるというデータもあり、円滑な事業承継は中小企業の活力である。事業を円滑に承継し担い手を確保することで、2020年頃に到来する団塊世代経営者の引退期を乗り越える。このため、今後5年程度を事業承継の集中実施期間とし、親族内承継の急減への対応、サプライチェーンの維持・強化、地域における事業再編・統合、創業希望者とのマッチングなど、新陳代謝の促進や円滑な事業承継のための政策を総動員する。

信用保証制度について、資金繰りやセーフティーネット機能に支障が生じないように慎重を期しつつ、経営者の経営改善・生産性向上の意欲を高め、金融機関が事業性評価・経営支援を適切に行う動機付けになるよう、必要な見直しを行う。保証付融資と金融機関のプロパー融資を適切に組み合わせるなど、保証協会と金融機関のリスク分担を進める。各保証協会・各金融機関の保証利用の状況を、中小企業庁と金融庁がモニタリングを行い、実効性を担保する。

(3) 第三に、事業性の高い地域産業や良質な雇用・賃金が、地域に投資・人材をさらに呼び込む好循環を作ることである。

そのためには、地域の資源や魅力を活用することにより、地域経済への波及効果の高い事業を創出することが重要である。

例えば、ものづくり先端分野、国立公園や文化芸術資源などの地域資源の磨き上げや受入環境整備、観光地経営の促進、スタジアム・アリーナ改革、観光・スポーツ・文化の担い手となる経営・専門人材の育成等により、国内外から多くの人々が何度も長期にわたり訪れる地域の実現を目指す。地域の魅力を高め、良質な雇用を確保するため、働く人や訪れる人の目線で、適切なコンプライアンス(労働基準・耐震基準・景観条例等)を確保する。また、公的資産・サービスの開放(PPP/PFIの普及促進)や、地域の公共データのオープン化により、地域に投資・人材を呼び込み、新たなサービスの創出や地域の課題解決につなげる。

このような地域への未来投資を加速するため、設備投資支援、金融支援、予算措置、規制の特例などを盛り込んだ、新たな法的枠組みを早急に検討する。金融面では、地域経済活性化支援機構(REVIC)も活用し、地域におけるリスクマネーの供給を強化する。また、データ利活用による新サービス創出や地域の課題解決につながるよう、オープンデータ化の取組や規制改革等に積極的な自治体をしっかり支援する。

4. こうした政策を進める際には、「地域のメリット」という観点から、以下の新たな視点で取り組む。
- ・ 中小企業、地域経済、イノベーション、PPPなど横断的な施策と、観光・スポーツ・文化など地域の成長分野の関連施策を、かけ算の形で一体的に進め、相乗効果を図る。
 - ・ 個々の中小企業の取組に加え、複数企業やサプライチェーンでの取組、さらには自治体、地域金融機関、中小企業支援機関、大学などが連携し、「地域ぐるみ」の取組を促す。
 - ・ 新規参入や生産性向上を妨げている規制や行政手続き、または業界構造的な課題があれば改める。